

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月25日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 8月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 11月30日
売上高(千円)	5,438,288	5,435,164	7,718,077
経常利益(千円)	266,965	171,309	471,598
四半期(当期)純利益(千円)	190,918	75,866	351,139
四半期包括利益又は包括利益(千円)	999,161	274,272	1,237,973
純資産額(千円)	5,055,703	5,535,898	5,294,515
総資産額(千円)	13,289,568	13,134,213	12,940,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.02	11.53	53.38
自己資本比率(%)	38.0	42.1	40.9

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.95	35.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、Opticon Sensors Europe B.V.の出資により新たに設立した、OPTICON MALAYSIA SDN. BHD.、Opticon Danmark ApS、OPTICON SENSORS PHILIPPINES INC.の3社を、また、第2四半期連結会計期間より、OPTICON LATIN AMERICAの1社を、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは前期比にて減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、54億35百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本国内では18億81百万円(前年同期比5.0%減)となりました。米国では10億93百万円(前年同期比13.3%増)となりました。欧州・アジア他では24億60百万円（前年同期比1.3%減）となりました。主な要因は、米国は順調に推移したものの、日本国内は一部案件が当第4四半期での計上となったこと、欧州・アジア他では、欧州不況のあおりから、案件が引き続き鈍化していることによるものです。

利益面では、営業利益が2億33百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は1億71百万円（前年同期比35.8%減）、四半期純利益は75百万円（前年同期比60.3%減）となりました。第1四半期連結累計期間で計上した、欧州連結子会社における損害賠償金を想定した引当金のための特別損失3億7百万円について、交渉の結果、31百万円で解決したことにより、当期純利益が回復した形となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル=102.19円、1ユーロ=139.89円で算出しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は131億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億93百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加2億31百万円、商品及び製品の増加2億42百万円等により流動資産合計が3億67百万円増加し、建物及び構築物(純額)の減少49百万円、繰延税金資産の減少35百万円等により、固定資産合計が1億73百万円減少したことによるものです。

負債は75億98百万円となり前連結会計年度末と比較して47百万円減少いたしました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加等により流動負債合計が3億47百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債合計が3億95百万円減少したことによるものです。

なお、純資産は55億35百万円となり前連結会計年度末と比較して2億41百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、254百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	6,578,000	-	942,415	-	219,136

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（平成26年5月31日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,576,900	65,769	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	65,769	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,306	3,258,605
受取手形及び売掛金	1,799,505	1,511,675
商品及び製品	2,447,795	2,690,278
仕掛品	26,712	96,703
原材料及び貯蔵品	1,342,365	1,456,637
繰延税金資産	140,501	138,294
その他	500,996	510,224
貸倒引当金	66,453	76,083
流動資産合計	9,218,729	9,586,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,818,159	1,768,618
機械装置及び運搬具(純額)	129,359	119,756
工具、器具及び備品(純額)	375,689	345,938
土地	554,178	554,178
リース資産(純額)	44,610	46,654
建設仮勘定	51,349	75,651
有形固定資産合計	2,973,348	2,910,798
無形固定資産		
その他	373,212	324,564
無形固定資産合計	373,212	324,564
投資その他の資産		
投資有価証券	3,883	4,203
繰延税金資産	200,476	165,247
その他	202,256	174,549
貸倒引当金	31,485	31,485
投資その他の資産合計	375,131	312,515
固定資産合計	3,721,691	3,547,878
資産合計	12,940,421	13,134,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,770	717,181
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,606,492	1,862,754
未払法人税等	35,570	17,917
設備関係支払手形	10,148	60,005
賞与引当金	-	23,241
その他	469,815	566,123
流動負債合計	3,099,797	3,447,223
固定負債		
長期借入金	4,465,083	4,093,469
繰延税金負債	30,517	30,517
リース債務	50,507	27,105
固定負債合計	4,546,108	4,151,091
負債合計	7,645,906	7,598,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,539,637	4,582,613
株主資本合計	5,701,188	5,744,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	671
為替換算調整勘定	407,025	208,938
その他の包括利益累計額合計	406,673	208,266
純資産合計	5,294,515	5,535,898
負債純資産合計	12,940,421	13,134,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	5,438,288	5,435,164
売上原価	3,426,548	3,319,173
売上総利益	2,011,740	2,115,991
販売費及び一般管理費	1,787,875	1,882,219
営業利益	223,864	233,771
営業外収益		
受取利息	10,646	9,333
受取家賃	5,111	1,154
為替差益	106,853	434
その他	1,203	1,036
営業外収益合計	123,815	11,959
営業外費用		
支払利息	69,644	52,083
支払手数料	4,359	20,152
固定資産除却損	791	1,951
その他	5,918	235
営業外費用合計	80,713	74,422
経常利益	266,965	171,309
特別損失		
損害賠償金	-	31,694
特別損失合計	-	31,694
税金等調整前四半期純利益	266,965	139,615
法人税、住民税及び事業税	35,996	16,484
法人税等調整額	40,050	47,264
法人税等合計	76,047	63,749
少数株主損益調整前四半期純利益	190,918	75,866
四半期純利益	190,918	75,866

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,918	75,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	318
為替換算調整勘定	807,539	198,087
その他の包括利益合計	808,243	198,406
四半期包括利益	999,161	274,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999,161	274,272

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Opticon Sensors Europe B.V.の出資により新たに設立した、下記の子会社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、OPTICON MALAYSIA SDN. BHD.、Opticon Danmark ApS、OPTICON SENSORS PHILIPPINES INC.の3社、第2四半期連結会計期間より、OPTICON LATIN AMERICAの1社。

(四半期連結損益計算書関係)

損害賠償金

第1四半期連結累計期間において、当社の欧州連結子会社の顧客から、過去に納品した製品について瑕疵担保等を理由とする損害賠償金の支払を求められるリスクが高まったことから、損害賠償金の支払いに備えるため、支払見込額として、損害賠償損失引当金繰入額307,846千円を特別損失に計上しておりました。その後当該顧客との交渉の結果、230千ユーロ(31,694千円)を支払うことで合意することになったため、当第3四半期連結会計期間において、損害賠償金として計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	347,766千円	282,842千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月21日 取締役会	普通株式	32,890千円	利益剰余金	5円	平成24年11月30日	平成25年2月22日

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月20日 取締役会	普通株式	32,890千円	利益剰余金	5円	平成25年11月30日	平成26年2月21日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,980,906	964,887	2,492,494	5,438,288	-	5,438,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	858,981	85,726	200,318	1,145,026	(1,145,026)	-
計	2,839,888	1,050,614	2,692,813	6,583,315	(1,145,026)	5,438,288
セグメント利益又は損失()	9,268	61,064	282,675	230,879	(7,014)	223,864

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,881,652	1,093,465	2,460,046	5,435,164	-	5,435,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	479,272	22,673	100,704	602,650	(602,650)	-
計	2,360,924	1,116,138	2,560,751	6,037,814	(602,650)	5,435,164
セグメント利益	48,708	71,092	108,249	228,050	5,721	233,771

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円02銭	11円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	190,918	75,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,918	75,866
普通株式の期中平均株式数(株)	6,578,000	6,578,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月25日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 橋爪 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。